

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和5年11月8日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日）
【会社名】	コンピューターマネージメント株式会社
【英訳名】	Computer Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹中 勝昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目13番1号
【電話番号】	050(3508)9000
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 吉田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目13番1号
【電話番号】	050(3508)9000
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 吉田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自令和4年4月1日 至令和4年9月30日	自令和5年4月1日 至令和5年9月30日	自令和4年4月1日 至令和5年3月31日
売上高 (千円)	3,371,741	3,500,798	6,930,650
経常利益 (千円)	234,961	217,585	478,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	160,475	148,834	337,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,885	172,551	326,307
純資産額 (千円)	2,671,311	2,954,244	2,851,747
総資産額 (千円)	4,022,228	4,459,440	4,302,706
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.98	73.18	166.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	78.25	72.54	164.60
自己資本比率 (%)	66.4	66.2	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,937	214,018	404,039
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,490	13,568	81,190
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,792	69,937	59,904
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,347,976	2,709,777	2,579,265

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自令和4年7月1日 至令和4年9月30日	自令和5年7月1日 至令和5年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.45	50.53

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行後初の夏休みシーズンを迎え、各地で台風の上陸や大雨の影響による交通インフラなどの被害で人流、物流の停滞はあったものの、インバウンド需要による消費と対面型サービスへの個人消費は堅調に増加しており、緩やかな回復基調が続いております。他方、諸物価の高騰による節約志向の高まり、原材料価格・エネルギー価格の高止まり、海外経済の減速による下振れなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、デジタル技術の進化・多様化する顧客ニーズへの対応や老朽化した基幹システムの刷新など、DX化やクラウド化に関する設備投資意欲は引き続き旺盛であること、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっているなど、今後も市場規模の拡大が見込まれており、底堅く推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスのサービスラインにおいて、新規顧客からの受注拡大、既存顧客との取引拡大、高収益案件の受注拡大により収益の伸展を図り、多種多様な案件を数多く手掛けてまいりました。今後も堅調な受注と安定的な収益確保のため、動員力（人材の積極的な採用・育成・定着、ビジネスパートナーの増員・連携深化）の強化、マネジメント力の向上による開発体制の強化を行い、事業の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、「人への投資」として、従業員をコストではなく資本として捉え、人材育成を行うことで企業価値や生産性を向上させることを目指し、従業員のスキルアップやリスクリング、ワークライフバランスの充実、職場環境の整備を含めた多様な働き方の推進などを行ってまいります。

昨年の金融庁の開示指針の公表以降、社会的な関心が益々高まっている人的資本経営に関し、投資家から評価される企業になるための取組み等について、注力してまいります。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります。システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

a. ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、BPOビジネスの拡大、エンドユーザー案件の受注拡大、ノーコード・ローコード開発の提案を推進してまいりました。特にBPOビジネスでは、IT人材不足の背景から需要が拡大し、取引が伸長しております。また、新規ビジネスパートナーとの協業体制確立・既存ビジネスパートナーとの連携深化による動員力強化を推進し、取引拡大を図りました。しかしながら、主に首都圏でのリソース確保に苦戦し、ゼネラルソリューションサービスは微減で推移いたしました。

b. インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、首都圏及び関西地区において幅広い業種向けに事業を展開しております。要件定義、設計等の上流工程を軸に営業活動を行い、サーバー構築、ネットワーク構築及びデータベース構築等の案件で受注が拡大いたしました。また、AWSを中心としたクラウド関連の受注が拡大しており、並行してAWSエンジニアの育成・資格取得を推進し、技術力の向上を図っております。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

c. ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、大企業向けSAP S/4HANA、中堅企業向けSAP Business By Design及び中小企業向けSAP Business OneのSAP ERPの3大ラインアップを展開し、安定的な収益の核となっております。また、労務費や物価の上昇を鑑み、顧客への単価交渉を行い、収益性の向上に取り組んでおります。連結子会社のノックス株式会社につきましては、奉行シリーズのメジャーバージョンアップ及びインボイス制度対応に伴う取引が拡大いたしました。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,500,798千円（前年同期比3.8%増）と順調に推移いたしました。ベースアップに伴う人件費の増加及び大阪本社移転に伴う家賃の増加等により、営業

利益は213,292千円（同7.5%減）、経常利益は217,585千円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148,834千円（同7.3%減）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は4,459,440千円となり、前連結会計年度末に比べ156,734千円増加（前期比3.6%増）いたしました。主な要因は、売掛金48,495千円の減少がありましたが、現金及び預金130,512千円、仕掛品48,221千円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券29,694千円が増加したことによるものです。

負債は1,505,195千円となり、前連結会計年度末に比べ54,236千円増加（同3.7%増）いたしました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払金31,723千円の減少がありましたが、退職給付に係る負債19,696千円、流動負債のその他に含まれる預り金88,046千円が増加したことによるものであります。

純資産は2,954,244千円となり、前連結会計年度末に比べ102,497千円増加（同3.6%増）いたしました。主な要因は、配当金71,154千円の支払を行った一方で、その他有価証券評価差額金19,968千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益148,834千円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より130,512千円増加して2,709,777千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は214,018千円（前年同期は173,937千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額217,585千円、退職給付に係る負債の増加額25,096千円、売上債権の減少額48,495千円、預り金の増加額88,046千円の資金増加と、棚卸資産の増加額49,718千円、未払金の減少額29,618千円、法人税等の支払額77,762千円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13,568千円（前年同期は81,490千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,196千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は69,937千円（前年同期は60,792千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額71,038千円の資金減少によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、安定して継続的な営業活動を行うために必要な手元流動性を確保した上で、営業活動から生み出されるキャッシュから資金配分することを基本方針としております。

主な資金需要は、労務費、外注費並びに経費等の支払いを目的とした運転資金であります。これらにつきましては、基本的に営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当しておりますが、資金調達が必要な場合には、案件の都度、金融機関からの借入による資金調達の検討を行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,288,000
計	6,288,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年11月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,034,400	2,034,400	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,034,400	2,034,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和5年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日	-	2,034,400	-	403,573	-	353,573

(5)【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社シー・エム・ケー	大阪市西区江戸堀1丁目4番21号	761	37.44
コンピューターマネージメント社員持 株会	大阪市北区梅田1丁目13番1号	283	13.92
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	152	7.48
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	124	6.12
横田 重夫	愛知県豊橋市	46	2.28
竹中 英之	東京都港区	44	2.19
竹中 利之	神戸市灘区	42	2.06
長平 由美子	大阪府岸和田市	42	2.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	32	1.57
吉田 知広	大阪市淀川区	30	1.51
計	-	1,558	76.64

(注) 令和5年9月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.8)において、光通信株式会社及びその共同保有者である株式会社UH Partners 2が令和5年9月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和5年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書No.8)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	152,200	7.48
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	121,000	5.95

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,033,100	20,331	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	2,034,400	-	-
総株主の議決権	-	20,331	-

(注) 自己株式16株は、「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
コンピューターマネージメント株式会社	大阪市北区梅田一丁目13番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(注) 当社は、単元未満自己株式16株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,265	2,709,777
売掛金	941,883	893,388
商品	-	1,566
仕掛品	5,482	53,704
その他	75,957	76,739
貸倒引当金	39	37
流動資産合計	3,602,549	3,735,139
固定資産		
有形固定資産	83,539	82,398
無形固定資産	16,767	16,201
投資その他の資産		
投資その他の資産	613,679	639,531
貸倒引当金	13,830	13,830
投資その他の資産合計	599,849	625,701
固定資産合計	700,156	724,301
資産合計	4,302,706	4,459,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,967	179,987
未払法人税等	96,829	90,139
賞与引当金	152,912	152,695
その他	389,490	438,917
流動負債合計	827,199	861,740
固定負債		
退職給付に係る負債	482,628	502,324
その他	141,130	141,130
固定負債合計	623,759	643,455
負債合計	1,450,958	1,505,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	403,023	403,573
資本剰余金	353,023	353,573
利益剰余金	1,999,521	2,077,201
自己株式	342	342
株主資本合計	2,755,225	2,834,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,615	135,584
退職給付に係る調整累計額	19,093	15,344
その他の包括利益累計額合計	96,522	120,239
純資産合計	2,851,747	2,954,244
負債純資産合計	4,302,706	4,459,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	3,371,741	3,500,798
売上原価	2,556,481	2,633,605
売上総利益	815,259	867,192
販売費及び一般管理費	1,584,784	1,653,900
営業利益	230,475	213,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	915	958
助成金収入	3,791	3,208
その他	42	125
営業外収益合計	4,749	4,293
営業外費用		
固定資産除却損	263	-
営業外費用合計	263	-
経常利益	234,961	217,585
税金等調整前四半期純利益	234,961	217,585
法人税、住民税及び事業税	75,103	73,603
法人税等調整額	618	4,852
法人税等合計	74,485	68,751
四半期純利益	160,475	148,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,475	148,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	160,475	148,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,596	19,968
退職給付に係る調整額	4,006	3,748
その他の包括利益合計	13,590	23,717
四半期包括利益	146,885	172,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,885	172,551
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,961	217,585
減価償却費	9,186	10,884
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,373	25,096
賞与引当金の増減額(は減少)	1,937	217
受取利息及び受取配当金	915	958
売上債権の増減額(は増加)	32,117	48,495
棚卸資産の増減額(は増加)	778	49,718
仕入債務の増減額(は減少)	5,205	7,979
未払金の増減額(は減少)	1,110	29,618
未払消費税等の増減額(は減少)	29,458	1,687
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (は減少)	1,070	2,531
預り金の増減額(は減少)	1,544	88,046
長期前払費用の増減額(は増加)	3,320	2,710
助成金収入	3,791	3,208
その他	4,245	984
小計	270,833	290,492
利息及び配当金の受取額	915	958
助成金の受取額	1,500	330
法人税等の支払額	99,311	77,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,937	214,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,949	9,196
無形固定資産の取得による支出	155	2,086
投資有価証券の取得による支出	918	929
資産除去債務の履行による支出	10,700	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,225	1,393
その他	458	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,490	13,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	1,100
配当金の支払額	60,792	71,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,792	69,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,654	130,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,321	2,579,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,347,976	1 2,709,777

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
給料及び手当	226,472千円	240,660千円
賞与引当金繰入額	16,525	18,998
退職給付費用	9,243	9,865
地代家賃	74,043	96,413
募集費	21,996	49,425

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金勘定	2,347,976千円	2,709,777千円
現金及び現金同等物	2,347,976	2,709,777

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	60,955	60	令和4年3月31日	令和4年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月22日 定時株主総会	普通株式	71,154	35	令和5年3月31日	令和5年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の売上収益

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
ゼネラルソリューションサービス	2,312,980	2,297,606
インフラソリューションサービス	627,041	695,560
ERPソリューションサービス	431,719	507,631
顧客との契約から生じる収益	3,371,741	3,500,798
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,371,741	3,500,798

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	78円98銭	73円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	160,475	148,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	160,475	148,834
普通株式の期中平均株式数(株)	2,031,840	2,033,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	78円25銭	72円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,080	17,837
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月8日

コンピューターマネージメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 花谷 徳雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 立石 政人
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコンピューターマネージメント株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コンピューターマネージメント株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。